

大船渡市行政改革実施計画の取組状況（令和3年度～令和7年度）
【計画期間：令和3年度～令和7年度】

1 取組項目別 年度別取組件数

（単位：件）

基本方針 推進項目	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計画期間内 における 取組件数
1 市民等との連携・協働の推進							
(1) 市政への参画機会の拡充	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	3	3	-	-	-	3
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
(2) 市民との協働まちづくりの推進	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	3	3	-	-	-	3
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
(3) 民間活力の活用	終了	1	1	-	-	-	1
	着手	3	3	-	-	-	3
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
(4) 広域連携の推進	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	3	3	-	-	-	3
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
2 効果的・効率的な行政運営の推進							
(1) 時代に即した人材育成と能力向上	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	1	1	-	-	-	1
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
(2) 機動的な組織体制の整備	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	2	2	-	-	-	2
	休止	0	0	-	-	-	0
	未着手	0	0	-	-	-	0
(3) 業務と職員数の最適化	終了	0	0	-	-	-	0
	着手	5	5	-	-	-	5
	休止	0	1	-	-	-	1
	未着手	1	0	-	-	-	0

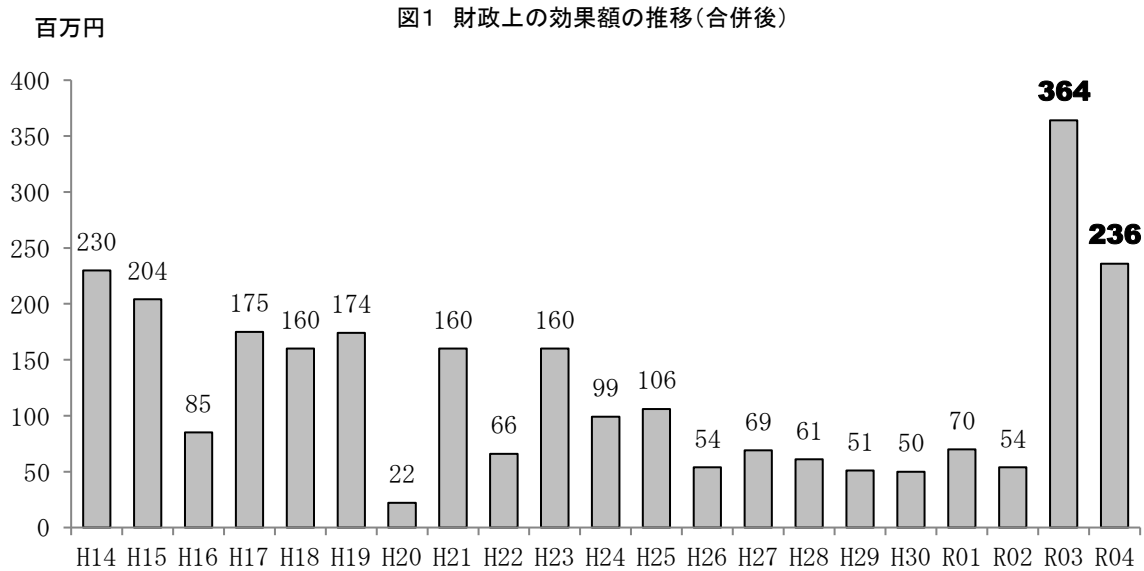
(単位:件)

基本方針 推進項目	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計画期間内 における 取組件数
2 効果的・効率的な行政運営の推進							
(4) ICTの積極的な活用	終了	1	1	—	—	—	1
	着手	3	3	—	—	—	3
	休止	0	0	—	—	—	0
	未着手	0	0	—	—	—	0
3 健全な財政運営の推進							
(1) 効率的・計画的な財政運営	終了	1	1	—	—	—	1
	着手	3	3	—	—	—	3
	休止	0	0	—	—	—	0
	未着手	0	0	—	—	—	0
(2) 財源の安定的確保	終了	0	0	—	—	—	0
	着手	9	9	—	—	—	9
	休止	0	0	—	—	—	0
	未着手	0	0	—	—	—	0
(3) 経費(コスト)の削減	終了	0	0	—	—	—	0
	着手	2	2	—	—	—	2
	休止	0	0	—	—	—	0
	未着手	0	0	—	—	—	0
(4) 公有財産等の適正管理	終了	0	0	—	—	—	0
	着手	7	7	—	—	—	7
	休止	0	0	—	—	—	0
	未着手	0	0	—	—	—	0
終了件数(前年度までに終了した取組も含む) 割合		3	3	—	—	—	3
		6.3%	6.3%	—	—	—	6.3%
着手件数 割合		44	44	—	—	—	44
		91.7%	91.7%	—	—	—	91.7%
休止件数 割合		0	1	—	—	—	1
		0.0%	2.1%	—	—	—	2.1%
未着手件数 割合		1	0	—	—	—	0
		2.1%	0.0%	—	—	—	0.0%
取組件数計		48	48	—	—	—	48

※計画期間内における取組件数は、計画の具体的な取組ごとに令和3年度及び令和4年度の取組状況を総合的に捉えたもので、各年度の合計数ではない。

2 財政上の効果額について

平成13年11月15日の旧三陸町との合併以降、令和4年度までの多くの取組により、約26.5億円の経費削減等が図られている。(図1参照)



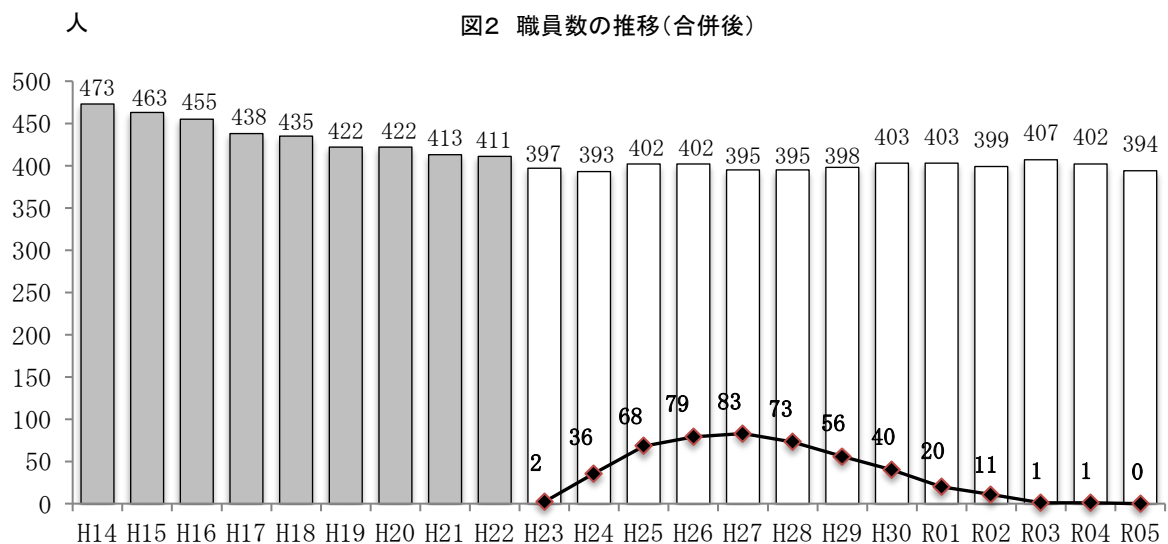
※太字は、本計画の計画期間(R3~R7)

大船渡市行政改革実施計画期間(計画期間:令和3年度~令和7年度)における財政上の効果額推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計額
効果額(千円)	364,388	235,962	—	—	—	600,350
効果額累計(千円)	364,388	600,350	—	—	—	—

3 職員数の推移について

職員数については、令和5年4月1日現在で正規職員394人(任期付職員含む)、派遣職員0人となっている。(図2参照)



※棒グラフは正規職員
※折れ線グラフは派遣職員

大船渡市行政改革実施計画の取組状況（令和3年度～令和7年度）
【計画期間：令和3年度～令和7年度】

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和3年度	令和4年度		
1 市民等との連携・協働の推進				
(1) 市政への参画機会の拡充				
① 多様な広報媒体を活用した情報発信の充実				
多様な広報媒体を活用した情報発信の充実	広報媒体にLINEを追加	・令和5年2月に「市広聴広報戦略」を策定 ・定例記者会見及び投げ込みのデジタル化	秘書広報課	着手
② 広聴活動の充実による市民参画の推進				
広聴活動の充実による市民参画の推進	パブリックコメントの実施 ・大船渡市過疎地域持続的発展計画(企画調整課) ・第2次大船渡市観光ビジョン(観光交流推進室) ・大船渡市地域公共交通計画(企業立地港湾課)	-	各課等	着手
	市政に関するオンラインアンケートを試行的に3回実施(秘書広報課)	オンラインアンケートのマニュアルを作成(秘書広報課)		
③ 各種審議会等における委員構成の見直し				
・公募委員の登用 ・若年層や女性委員等の登用による委員構成の見直し	各種審議会等の委員選任に当たり、公募委員や女性委員の登用を継続して推進	各種審議会等の委員選任に当たり、公募委員や女性委員の登用を継続して推進	各課等	着手
(2) 市民との協働まちづくりの推進				
① 住民合意に基づく自主的な地区づくりの推進				
住民合意に基づく自主的な地区づくりの支援の推進	・日頃市:地区づくり計画策定と地区運営組織の構築支援、地区づくり補助金を活用した各部会の取組支援 ・盛、立根、蛸ノ浦、越喜来、吉浜:住民アンケートの実施支援 ・末崎、大船渡、盛、猪川、立根、赤崎、蛸ノ浦:協働のまちづくり勉強会の開催支援 ・大船渡、立根、越喜来:住民ワークショップの開催支援 ・集落支援員が全地区巡回し、地区課題抽出のため情報収集	・越喜来:「越喜来活性化協議会」を設立、「越喜来地区づくり計画」を策定 ・日頃市、越喜来:地区づくり補助金を活用した各部会の取組支援 ・大船渡、蛸ノ浦、立根、吉浜:住民ワークショップの開催支援 ・大船渡:住民アンケートの実施支援・集落支援員が全地区巡回し、地区課題抽出のため情報収集	市民協働課	着手
② 市民活動支援の推進				
市民活動支援の推進	市民活動支援事業補助金の交付(11事業、3,004千円)	市民活動支援事業補助金の交付(10事業 2,832千円)	市民協働課	着手
③ 自主的なまちづくり活動に対する中間支援機能の充実				
自主的なまちづくり活動に対する中間支援機能の充実	・大船渡市市民活動支援センターを通じて、市民活動団体やNPO法人に対する各種助成制度、運営・活動等に有益な情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座の開催等 ・同センターと連携して、各地区の協働のまちづくりに係る勉強会や住民ワークショップ、立根地区まち歩き等、住民主体の活動を支援 ・同センターが主催する、地区や市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」で、インターネットを利用した情報発信、防災意識の向上を図る講座等を開設(計12回開催、延べ98人参加)	・大船渡市市民活動支援センターを通じて、市民活動団体やNPO法人に対する各種助成制度、運営・活動等に有益な情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座の開催等 ・同センターと連携して、各地区の協働のまちづくりに係る勉強会、地区の課題把握や振興策の検討に係る住民ワークショップ等を支援 ・同センターが主催する、地区や市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」で、助成金の申請方法やホームページの開設、持続可能な地区づくりに係る先進地事例を学ぶ講座等を開設(計12回開催、延べ145人参加)	市民協働課	着手
(3) 民間活力の活用				
① 指定管理者制度導入の推進				
図書館への指定管理者制度導入の推進	・指定管理者候補者選定委員会において候補者を選定 ・議会の議決を得て指定管理者を指定(令和4年度指定管理業務開始)	-	図書館	終了
市民文化会館への指定管理者制度導入の推進	令和6年度導入に向けて情報収集	・令和6年度導入に向けて情報収集及び課題等の整理 ・大船渡市民文化会館運営審議会や市議会全員協議会において、指定管理者制度の導入について協議	市民文化会館	着手
② 浄化センターの施設改良型包括運営事業の推進				
PPP手法による施設改良や施設管理の実施	PPP手法による施設の改良及び管理の実施	PPP手法による施設の改良及び管理の実施	下水道事業所	着手
効果額	1,670千円	4,471千円		
バイオマスを活用した消化ガス発電事業の推進	次期事業エネルギーマネジメント計画策定に着手	次期事業に係る事業条件等の整理及び検討資料の作成等	下水道事業所	着手

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗 状況
	令和3年度	令和4年度		
1 市民等との連携・協働の推進				
(4) 広域連携の推進				
① 他自治体等との連携強化				
・他自治体との連携強化 ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョンの推進	・県、一関市、奥州市及び気仙沼市と連携し、物流に関して検討(ILC推進室) ・岩手三陸連携会議、三陸沿岸都市会議等に参画(企画調整課) ・国等に対する要望活動に参画(企画調整課) ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン登載事業の実施(企画調整課)	・県、一関市、奥州市及び気仙沼市と連携し、物流に関して検討(ILC推進室) ・岩手三陸連携会議、三陸沿岸都市会議等に参画(企画調整課) ・国等に対する要望活動に参画(企画調整課) ・大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン登載事業の実施、新規事業の追加等ビジョンの変更(企画調整課)	各課等	着手
② 未来かなえネットの推進				
未来かなえネットの推進	・未来かなえネット加入申込書の全戸配布 ・国保世帯に対する啓発チラシの送付 ・広報大船渡への記事掲載	・未来かなえネット加入申込書の全戸配布 ・国保世帯に対する啓発チラシの送付 ・広報大船渡への記事掲載 ・妊婦や子育て世代に対する未来かなえネット加入申込書の配布	国保医療課	着手
③ 再利用ごみ分別・収集地区の拡大				
再利用ごみ分別・収集地区の拡大	・分別収集の現状・課題及び収集地区拡大に係る現受託業者との意見交換 ・分別収集の広域実施、今後のプラスチックごみのリサイクル方法に係る住田町及び大船渡地区環境衛生組合との意見交換	・今後のプラスチックごみのリサイクル方法に係る住田町及び大船渡地区環境衛生組合との意見交換 ・住田町及び大船渡市環境衛生組合と共に、他市のペットボトルリサイクル状況に係る視察及び意見交換を実施	市民環境課	着手

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和3年度	令和4年度		
2 効果的・効率的な行政運営の推進				
(1) 時代に即した人材育成と能力向上				
① 職員研修の推進				
職員研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> 階層別職員研修へのオンライン参加 新任職員向け情報セキュリティ研修の開催 課長補佐級職員向けハラスメント対策研修の開催 技術職員研修の開催 大船渡市及び住田町の30歳台前半職員向け広域連携や協働に係る研修を開催(定住自立圏連携事業の一環として実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別職員研修への参加 新任職員向け情報セキュリティ研修及び財務事務研修の開催 係長級職員向けストレス・マネジメント研修の開催 自治大学校への職員派遣 大船渡市及び住田町の30歳台前半職員向け自治体DXや企画立案に係る研修を開催(定住自立圏連携事業の一環として実施) 	総務課	着手
(2) 機動的な組織体制の整備				
① 機動的な組織体制の整備				
機動的な組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降改善すべき事務事項等の検討 人事ヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員3名を年度途中に新規採用(マイナンバーカード普及促進等に対応するため) 人事ヒアリングの実施 	総務課	着手
② 市立小・中学校の統合再編				
市立小・中学校の統合再編	<ul style="list-style-type: none"> 赤崎・綾里・東朋中学校の開校 大船渡、末崎両地区小中学校の保護者に対し中学校統合協議に係るPTA説明会の経過と教育委員会の意向を提示したほか、PTA役員との意見交換会を実施 大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画の児童生徒数の推計値を一部改訂 	大船渡、末崎両地区小中学校保護者に対し、中学校統合に係るアンケート調査及び意見交換会を実施したほか、地域説明会を開催	学校統合推進室	着手
(3) 業務と職員数の最適化				
① 行政評価の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価、施策・基本事業評価による総合計画の進捗管理 外部委員による評価の実施 行政評価に関する職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施及び結果公表 施策・基本事業評価の実施及び結果公表(一部について外部委員による評価を実施) 事務事業等の見直しを実施(198項目) 行政評価に関する職員研修の実施(計3日間、33人受講) 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施及び結果公表 施策・基本事業評価の実施及び結果公表(一部について外部委員による評価を実施) 事務事業の見直しを実施(267項目) ※令和4年度廃止分 資料5参照 「令和5年度大船渡市行政経営方針」を策定 新規採用職員向け行政評価に関する研修を実施(16人受講) 	企画調整課	着手
② 外郭団体事務局の移管や各種協議会等への加入等の見直し				
<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体の事務局の移管 各種協議会等からの退会 	令和2年度末で岩手県視聴覚教育連絡協議会を退会(生涯学習課)	<ul style="list-style-type: none"> 基石海岸をきれいにする会(旧岩手の国立公園をきれいにする会大船渡支部)の事務局を一般社団法人大船渡市観光物産協会に移管(観光交流推進室) 清風会(叙勲受章者の会)の事務局を、市から会へ移管することについて会長と幹事長に説明の上、令和5年度の早い段階で移管することについて役員会で説明(秘書広報課) 大船渡記者クラブの事務局を市から記者クラブに移管(秘書広報課) 	各課等	着手
効果額	12千円	-		
③ 時間外勤務の削減				
時間外勤務の削減	<ul style="list-style-type: none"> 時間外労働が多い部署への個別ヒアリング実施 時間外勤務命令を受けずに19時以降退庁する職員を記録 庶務管理システムのセットアップ及び仮稼働 	庶務管理システムの本格稼働による、時間外勤務状況の把握及び集計業務の効率化	総務課	着手
④ 窓口業務の改善				
窓口業務の改善	窓口サービスに直結する電算システムの更新に向けた動きを注視しつつ、事務改善委員会にて各課からの改善提案を募ったが来年度からの窓口改善につながる提案なし(総務課)	「書かない窓口」及び「総合窓口」の導入に係る窓口システムとの連携等について関係課と協議(ICT推進室)	総務課 窓口業務を所管する各課等	着手
⑤ 事務改善事例の共有化				
庁内の事務改善事例の集約・共有	「業務改善運動」を実施し、業務遂行上の創意工夫や改善事例138件を庁内共有(総務課)	「業務改善運動」を実施し、業務遂行上の創意工夫や改善事例115件を庁内共有(総務課)	総務課 各課等	着手
⑥ 学校給食調理施設の集約化				
学校給食調理施設の集約化	<ul style="list-style-type: none"> 赤崎、綾里中学校統合に伴い綾里共同調理場を廃止 大船渡共同調理場の調理業務を民間委託 	今後の児童生徒数の推移や学校統合の状況を見極めながら取組を実施	北部学校給食センター	休止
効果額	7,056千円	-		

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和3年度	令和4年度		
2 効果的・効率的な行政運営の推進				
(4) ICTの積極的な活用				
① 業務システムの計画的見直し				
・業務システムの計画的見直し	・内部情報システムのデータ移行及びシステム導入に向けた打合せ等 ・基幹システムの年度末更新手続に向けた仕様検討等 ・大船渡市総合行政情報システム更新業務に係る公募型プロポーザルの実施、業者決定	・大船渡市総合行政情報システム更新業務契約の締結 ・新システム構築に向けた関係課等との打合せ及び進捗管理	ICT推進室	着手
② 行政手続のオンライン化				
・マイナンバーカードの取得率向上 ・押印廃止に向けた取組の促進 ・オンライン化に向けた調査・検討・実行	・マイナンバーカード取得手続支援及び市広報による住民周知 ・商工会議所に対し既存の取組と出張支援について紹介、1社に対し出張申請支援を実施 ・押印廃止に係る条例、規則等の改正 ・国が提供するびったりサービスでのオンラインサービスのうち未採用である介護や罹災証明等の年度内導入に向け、関係課へ働き掛け(令和4年度から介護関係11件、罹災証明書1件のオンライン手続が可能となった)	・市民環境課と共同でマイナンバーカード申請促進計画を作成 ・事業者等への出張申請及びイベントでのブース出展の実施(年度末時点で申請率約80%、交付率約66%) ・国が提供するびったりサービスでのオンラインサービスを拡充(新たに介護関係11件、罹災証明書の発行申請1件を拡充し、27件のオンライン手続が可能となった) ・行政手続きのオンライン化に向けた県内自治体の取組状況調査	ICT推進室	着手
③ RPAの導入促進・AIの活用検討				
・RPAの導入促進とAIの活用検討	・DXを中心とした情報リテラシー研修実施(ICT推進室) ・RPAを進める対象業務の選定、事務フローの可視化、AI-OCR・RPA導入箇所の確認、ロボット作成(ICT推進室) ・庁内の情報化リーダー向け結果報告会を開催(ICT推進室)	・RPA導入支援業務の契約締結(ICT推進室) ・RPAを進める対象業務の選定、見える化(3件)、ロボット作成(見える化した業務のうち2件)(ICT推進室) ・国の示す標準化対象業務の所管課職員向けに業務可視化研修を開催(ICT推進室) ・外部講師による事業者及び部課長向けセミナーの開催(企画調整課) ・デジタル推進アドバイザー及びデジタル創生研究プロジェクト・チームの設置(企画調整課)	ICT推進室各課等	着手
④ タブレットの配備・活用				
・幹部職員等へのタブレットの配備と活用	・幹部職員等へのタブレット配布(ICT推進室) ・ペーパーレス会議システム利用者向けに講習会の実施(ICT推進室) ・タブレット端末の庁内活用に関する周知(ICT推進室)	-	ICT推進室各課等	終了

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和3年度	令和4年度		
3 健全な財政運営の推進				
(1) 効率的・計画的な財政運営				
① 水道事業の健全経営				
水道料金等の改定に向けた検討	令和3年4月より料金改定を実施	-	水道事業所	終了
効果額	108,565千円	-		
② 下水道事業の安定運営				
・下水道施設への接続率の向上 ・下水道使用料の検討	・広報等による供用区域内の早期接続及び水洗化融資あっせん制度の周知 ・水洗化改造資金新規申込件数:5件	・広報等による供用区域内の早期接続及び水洗化融資あっせん制度の周知 ・水洗化改造資金新規申込件数:6件 ・下水道事業経営戦略の改訂	下水道事業所	着手
③ 出資法人への適切な指導				
大船渡魚市場株式会社 の健全経営の維持	前年度決算書や、事業報告書、貸借対照表等による経営状況の把握	前年度決算書や、事業報告書、貸借対照表等による経営状況の把握	水産課	着手
三陸ふるさと振興株式会社 の経営健全化	経営改善連絡会議にて、実施計画の進捗管理及び意見交換を実施	・前年度事業報告及び決算報告書による部門別の売上額等の経営状況の把握 ・経営改善連絡会議にて、経営状況及び今後の運営に関する情報交換等を実施	農林課	着手
(2) 財源の安定的確保				
① 市税等の収納率向上対策の推進				
収納率向上対策の推進				
市税等収納率向上 特別対策本部の設置等 (全般)	・本部会議にて、令和2年度の市税等の収納率、不納欠損等を確認 ・平成30年度から実施していた債権管理適正化コンサルタント業務委託が終了	・本部会議にて、令和3年度の市税等の収納率等を確認、税外債権の適正管理推進のための債権管理条例の規定内容等について検討 ・債権管理条例の制定	税務課	着手
効果額	17,185千円	17,629千円		
保育園保育料(税 外)	・保育料未納者に対する督促状や催告書の送付 ・納付意識の希薄な者に対する預貯金・所得等の調査を実施	・保育料未納者に対する督促状や催告書の送付 ・児童手当からの徴収	子ども課	着手
住宅使用料等(税 外)	「令和3年度市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」を策定及び指針に基づく対応(完納者36名(全滞納者の22.5%)、収納額6,868千円)	「令和4年度市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」を策定及び指針に基づく対応(完納者34名(全滞納者の24.6%)、収納額8,764千円)	住宅管理課	着手
効果額	6,868千円	10,043千円		
下水道受益者負担 金等(税外)	全滞納者に対し、文書による納付督促及び戸別訪問による徴収を実施	全滞納者に対し、文書による納付督促及び戸別訪問による徴収を実施	下水道事業所	着手
効果額	675千円	794千円		
学校給食費(税 外)	・未納者に対し、督促状、電話及び戸別訪問で納付を促進 ・収納率向上に向け、庁内債権担当課と連携(完納者20名(全滞納者の35.1%)、収納額1,278千円) ・時効の援用による不納欠損処分(11名、841千円)	・未納者に対し、督促状、電話及び戸別訪問で納付を促進(完納者17名(全滞納者の39.5%)、収納額548千円) ・時効の援用による不納欠損処分(1名、95千円)	北部学校給食センター	着手
効果額	1,278千円	548千円		
水道料金等(税 外)	水道料金等未納者対策実施要領の策定及び対応指針に基づく対応(完納者87名(全滞納者の10.5%)、収納額13,501千円)	水道料金等未納者対策実施要領に基づく対応(完納者38名、収納額13,349千円)	水道事業所	着手
効果額	13,501千円	13,349千円		
② 使用料及び手数料の定期的な見直し				
使用料及び手数料の 定期的な見直し	「使用料・手数料の見直し指針」に基づき、必要なものについては随時見直しするよう各課等に促進	「使用料・手数料の見直し指針」を示し、各課等の状況調査及び内容の分析・整理を実施	財政課	着手
③ ふるさと大船渡応援寄附の推進				
ふるさと大船渡応援 寄附の推進	・企業版ふるさと納税制度の導入 ・返礼品58品の追加 ・ポータルサイト(ふるなび)の追加	・寄附の下限額を1万円から5千円に引き下げ ・返礼品83品の追加 ・大型客船入港時等における納税ブースの設置によるPR活動	企画調整課	着手
効果額	200,395千円	183,062千円		
④ 国・県支出金等の活用				
国・県支出金等の活 用	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(生涯学習課)	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(生涯学習課)	各課等	着手
効果額	4,672千円	5,162千円		
(3) 経費(コスト)の削減				
① 補助金・負担金等の見直し				
補助金・負担金等の 見直し	補助金・負担金等の交付実績調査実施、結果公表	・補助金・負担金等の交付実績調査実施、結果公表 ・補助金等の見直しに関する調査実施	企画調整課	着手
② 選挙事務の改善				
選挙事務の改善	・第49回衆議院議員総選挙執行 ・選挙事務の効率化に向けた委員会、岩選連大船渡支会構成市町等との協議及び意見交換	・第26回参議院議員通常選挙執行における投開票事務効率化 ・大船渡市長及び大船渡市議会議員選挙執行におけるポスター掲示板購入及び設置管理撤去を包括的に発注することによる事務効率化	選挙管理委員会	着手

基本方針 推進項目 取組項目 具体的な取組	取組状況		担当課	進捗状況
	令和3年度	令和4年度		
3 健全な財政運営の推進				
(4) 公有財産等の適正管理				
① 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理				
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理	・最新状況の進捗管理のため、関係課等に時点修正について照会 ・総合管理計画及び個別施設計画の一部改訂(見直し)	国の指針に基づき、総合管理計画及び個別施設計画を改訂	財政課	着手
② 公用車の適正管理				
公用車の適正管理	庁内全体で車両6台、原付バイク2台を廃車	庁内全体で車両3台を廃車、3台を適正な配置に所管替え	財政課	着手
③ 市有林の有効活用				
市有林の有効活用	一部市有林の間伐及び更新伐の実施	一部市有林の間伐及び更新伐の実施	農林課	着手
④ 市道内未処理用地の適正処理				
市道内未処理用地の適正処理	9件寄附にて対応	6件寄附にて対応	建設課	着手
⑤ 被災跡地(市有地)の利活用の促進				
被災跡地(市有地)の利活用の促進	・市ホームページにおいて、民間事業者向けに、市有地と民有地を合わせた比較的広い面積で一体利用できる箇所の譲渡・貸付けを募集 ・当該土地へのPR看板設置 <R3実績> ・貸付け(延べ):23件 ・譲渡:0件	・市ホームページにおいて、民間事業者向けに、市有地と民有地を合わせた比較的広い面積で一体利用できる箇所の譲渡・貸付けを募集 ・当該土地へのPR看板設置(令和4年度で完了) <R4実績> ・貸付け(延べ):16件 ・譲渡:1件	財政課	着手
効果額	1,511千円	904千円		
⑥ 水道施設の廃止・統廃合の検討				
水道施設の廃止・統廃合の検討	第4浄水場完成に伴い、令和3年度内の配水系統切替、日頃市水源廃止に向けて検討(配水系統の切替検討等に不測の時間を要したため日頃市水源廃止を令和4年度に延期)	山根ポンプ場及び日頃市水源を配水系統の切り替えにより廃止	水道事業所	着手
⑦ 大船渡市デイサービスセンターの譲渡				
大船渡市デイサービスセンターの譲渡	指定管理期間中のため、具体的な取組なし	指定管理期間中のため、具体的な取組なし	長寿社会課	着手